

グローバリズムという名のアメリカニズム

中尾茂夫

はじめに

グローバリゼーションやグローバリズムのポピュラリティが高まれば高まるほど、そのイメージが論者によって多様になるのは避けられない。

たとえば、ニューヨーク・タイムズのコラムニストであるトマス・フリードマンは、IT やマクドナルドの地球大への普及によって、アメリカモデルへの親近感が増し、その結果、戦争を放棄するような世界が到来したのだという楽観的グローバリゼーション論を説く⁽¹⁾。所得が増大した中産階層は戦争に行くよりも、マクドナルドの店頭に行列する方を好むからだというのがその理由だった。しかし、実際は、脱冷戦下の1990年代以降も、数々の戦争はやまない。1999年のコソボ紛争の際に、NATO軍が爆撃したユーゴスラビアにはマクドナルドがあったというフリードマン批判も記憶に新しいところである。

その対極には、元 CIA でアジア、とりわけ日本事情に精通するチャルマーズ・ジョンソンがいる。ジョンソンは、グローバリゼーションのことを、「19世紀には帝国主義と呼ばれていたものを、もっともらしく言い換えた言葉」だと喝破し、「アメリカをのぞくあらゆる国にとって、グローバリゼーションとは煎じつめれば貧困の拡大ということになるようと思われる」と評した。元 CIA

だったチャルマーズ・ジョンソンは、アメリカの軍事機構に詳しく、旧ソ連が崩壊に導かれた背景と、現在のアメリカの類似性に警鐘を鳴らす。つまり、自らの膨大な軍事機構を維持できなくなりつつあり、腐敗や腐臭が漂う様子に、類似性を求めるのである。そして、その傲慢さゆえに、相手国の反発を買う、いわゆるブローバック (Blowback, 報復) に遭って、メルトダウンという末路を辿ると予想する。帝国コストの維持には莫大な費用がかかり、そのために産業は空洞化し、軍隊は市民から遊離しつつあり、「核装備の潜水艦」に至っては将来の「浮遊するチェルノブイリ」化する危険性すら指摘する。すべては、「撒いた種を刈り取る」あるいは「自業自得」という意味合いのブローバックだというわけである⁽²⁾。

グローバリゼーション、あるいはグローバリズムとは何かについて、その系譜を大まかに分類すれば、16世紀以降におけるヨーロッパのアジア進出以降の近代史全体から説明する向き、1971年ニクソン・ショックを契機に進んだ資本の国際的移動の増大に焦点を当てて論述する向き、そして、1990年代以降における脱冷戦というエポックに焦点を当てて語る向きの、歴史的区分としては3段階に分かれる。最初の歴史認識が、概して、アジアの近代化にもたらした西欧のインパクトを強調するのに対して、1970年代説は、資本取引が国境を越えて縦横無尽に往来する影響を、そし

て 1990 年代説は、冷戦終焉によって旧社会主義圏における市場取引の拡大によって、地理的に一挙に広がった市場取引の浮上を説く。やはり、社会に与えたポピュラリティからすれば、90 年代にこそ、グローバリゼーションの認知度は一挙に高まったと言っていいだろう。

このように、グローバリゼーション論は百家争鳴なのだが、どれが正しい見解や認識であるかについては、にわかには判断を下しがたい。それが好意を抱く対象なのか（親グローバリズム）、それとも批判すべき対象であるか（反グローバリズム）は論が分かれるところだが、筆者は一種のケースバイケースという姿勢で拙論を展開してきた。なぜならば、誰もが、ある程度はグローバリゼーションの恩恵を受けながらも、ある程度はナショナリズムに基づく反発も否めないからである。そこで、筆者は、拙論を「半グローバリズム」と性格づけてきた⁽³⁾。

一例を挙げれば、反日運動に熱心な中国人が自宅に帰れば、日本製のオーディオ機器に囲まれているという、一見矛盾した生活を送っているようなものである。このような、ある程度のグローバルなメンタリティとある程度のナショナルな意識の混在という状況は、現在の地球上にどこにでもある状況ではないだろうか。9.11（2001 年 9 月 11 日）テロの実行犯のアラブ人にとっても、かれらが西欧式の教育に親しみ、西欧式の文化や教養や技術訓練に馴染んでいたというのは周知のことである。

総じて最大公約数的に言えば、グローバリゼーションがアメリカの利害や意図と深い相関関係にあるという点では、多くの論者が一致しているようと思われる。本稿で、アメリカニズムとしてグローバリズムを説く所以はここにある。

第 1 節 アメリカが金と人を吸い込む

1 グローバリズムを生んだ時代

グローバリズムやグローバリゼーションにかかる問題群の広がりは大きい。論説は、経済学のみならず、ジャーナリズムから歴史学や政治学に至るまで、多様な見解が開陳されている。

1990 年代以降、グローバリゼーションも、グローバリズムという語彙も、きわめて頻繁に登場するようになった。もちろん、80 年代にも「グローバル市場（地球市場）」や「グローバル・ビレッジ（地球村）」という表現で語られたが、その頻度は、90 年代にこそ盛り上がったことは否めない。グローバリゼーションやグローバリズムを生み出した原動力はいったい何だったのだろうか。

モノやカネや情報が国境を越えて往来すること自体が頻繁に起こり、そして文化や娯楽や食習慣でも、海外の物品やサービスが行き来するということになると、生活様式や思考様式でも、海外の特定のスタイルが影響を与える。そういった、文化や情報を含むわれわれの思考様式や生活様式までもが影響を受けるということになるとき、たんなるグローバリゼーションというのではなく、むしろグローバリズムと表現されるようになった。

たとえば、X 国にある A 社が Y 国に投資を行い、Y 国にある B 社が X 国に投資を行うとき、A 社にとっても B 社にとっても、もしも X 国と Y 国が同一の会計基準や法律が適用されれば、便利さが増すことは言うまでもない。このとき、X 国と Y 国で、双方の法律や会計基準を統一したいという需要が生じるのは理解できる。ところが、統一基準を協議するとき、えてして、A 国と B 国との中間の基準で事が決まるということよりも、むしろ、

たとえばA国が覇権国だとすれば、覇権国A国の基準がB国に適用される向きが強い。

A国の基準はグローバル・スタンダードだと称されるが、B国の基準はけっしてそうは呼ばれない。国際社会では、A国とB国の相互の政治力学で物事が決裁されていくから、B国は概して、国際社会ではA国の基準を適用し、B国の国内基準は国際社会の間尺に合わない旧式だとして切り捨てられる。ここでは、間尺に合わなかったB国は、国際基準のA国の基準を国内でも使うか、国内と海外で二重基準を用いるかを選択しなければならなくなる。一方、A国は自国基準が同時に国際基準だということで、世界中どこでも、自らの基準で法律も会計を行うことが可能になる分、国際取引も海外投資も、海外子会社の会計も、大いに便利である。

このように、国際標準かローカルな基準かという区分は、まるで日本語と英語のような関係である。日本語は国内でしか通用せず、海外では英語を話さなければ会話が通用しない。言語における国際標準が、けっして、英語と日本語の中間だということはない。二者択一しかない社会である。英語を話すのが国際社会で、日本語はドメスティックと決まっているわけである。これは、同じ日本語にも、標準語と地方の言葉に階層差別があるように、世界で流布する言語にも階層性があるということを示している⁽⁴⁾。階層を生む背景には、政治的力、文化的関係がある。このように考えれば、なぜグローバリズムにはアメリカニズムの色彩が濃厚なのかが理解できよう。

1990年代を特徴づけるとすれば、まずは89年のベルリンの壁の崩壊（東西冷戦の崩壊）が思い浮かぶ。それによって、冷戦の「勝者」としてのアメリカ資本の膨張が起こった。と言えば、それはもっと以前からだと反論が聞こえてくる。

事実、60年代は「多国籍企業の時代」と言われ、アメリカ製造業資本の海外進出、とりわけヨーロッパ向け投資に弾みがついた時代だったし、70年代にも、オイルマネーの還流問題ということで、大手米銀のユーロ進出（ロンドン支店の拡充）を見た。オイルマネーという石油産出諸国の経常収支黒字は、大手米銀ロンドン支店に流入することで、米銀海外店の取引を膨張させた。しかも、それが今度は、ロンドン支店から非産油途上諸国へ貸し付けられ、80年代の債務返済問題につながっていった。

ところが、80年代、アメリカは経常収支赤字を重ねた結果、債務国に転落し、資本の貸し手としての地位における陰りは否めない。「双子（経常収支と財政収支）の赤字」が懸念され始め、ドル不安説やニューヨーク証券市場暴落説も、信憑性を以って語られた。誰もが20世紀末に「アメリカの世紀」の終焉を予感したのである。

一方では、ジャパンマネーの時代だと称された80年代の日米の経済力関係は、90年代に入って、再逆転した。したがって、アメリカ的価値観やアメリカ的情報システム、アメリカ的資本市場優位性といった諸々のアイデアが世界を席巻し、そういった風潮を好意的に語る時代を出現させた。その意味で、グローバリズムとは、アメリカニズムという性格を一面でもつのは否定できない。市場の失敗ならぬ、市場の効率性をこれほど好意的に語る風潮は、かつてなかったものだが、かつてシカゴでよく耳にした「市場の効率性」は世界中で聞かれるようになった。「会社は株主のものだ」という論説も、かつてのアメリカに相応しいが、いまでは世界中でよく聞かれる台詞になってしまった。株式至上主義とか株主資本主義といった名称は、アメリカを称するときのポピュラーな形容詞になってしまった。

そもそも、80 年代も 90 年代も、日米間の資本フローは同じだったということ、しかしその解釈が劇的に変わったのだということも確認しておかなければならぬ。つまり、いずれの時代においても、モノも資本も、日本からアメリカに流れている点では同じなのである。にもかかわらず、解釈は劇的に変わった。80 年代には、なぜ資本が日本からアメリカに向かうかと言えば、国際競争力の変化（強い日本製品、弱いアメリカ製品）によって、膨大な經常収支黒字を抱える日本が、その資本をアメリカに投資している（日本の資本輸出、アメリカの資本輸入）からだというのが常識的認識だった。

ところが、90 年代に入って、経常収支と資本収支の関わりを説く論説は少数派になって、専ら、資本取引における日本からアメリカへ向かう資本フローは、日本で投資機会の貧弱な日本型市場が問題を抱えるからだという論調にすり替わっていく。投資しようにも、日本の貯蓄は、貧弱な市場、貧弱な商品種類のために、貧しい投資機会しか与えられていない。だから、機会が豊富で収益性も高いアメリカの市場に向かうのである、と。アメリカの市場を目指す世界の貯蓄は、アメリカが債務国だというアメリカの脆弱性を表わすものではなく、アメリカ金融市场がいかに世界の膨大な貯蓄を吸引し続ける磁力を有しているかを示すことだという認識が支配的になってきた。あるいは、アメリカの市場がいかに開放的かを表わす指標だということにアクセントを置く論説が支配的になってきたのである。90 年代が 80 年代よりも、はるかにアメリカの債務国化は進んだにもかかわらず、80 年代のように、その債務国化を問題視する論説は少数派になり、俄然、強気の論調が圧倒するようになったのである⁽⁵⁾。

2 人も資本もアメリカに動く

1990 年代は、アメリカへの移民等の人の移動が激増した時代でもあった。90 年代という 10 年間に 1,000 万人あまりを数え、100 年前にヨーロッパを中心に「新」大陸に渡った「移民の時代」を凌ぐ⁽⁶⁾。

人の移動が起きれば、それにともなって、情報や思考様式も国境を越える。たとえば、野茂英雄やイチロー、松井といったプロ野球選手、さらには、四国の化学企業から 2001 年にカリフォルニア大学サンタバーバラ校教授に抜擢された科学者/中村修二に至るまで、数多くの人びとが海外へ移籍した。しかも、貧困脱出を期して海外の新天地を目指したかつての移民とは異なり、いまでは、最も旬の者たちが海外を目指す。陽気な気分が「勝ち組」という楽観性に随伴するのも不思議ではない。

しかも、中村の件が象徴するように、人の国際間移動は、その思考様式にまで大きな影響を及ぼす。一般に、日本社会では、企業内部のことは外には語らないという風潮が強く、そこでの「共同体意識」を濃厚にもつ社会だったが、中村の件で、業績の抜きん出た職員の評価の仕方はどうあるべきか、年功序列的な人事システムとの関係、換言すれば、個人と企業との関係がいかにあるべきかについて、いわゆる「日本の経営」の根幹に問題を投げかけた。評価されるべきは、そうした行為によって、従業員が個々の企業やあるいは行政の内部事情を語る空気が促進されることである。要するに、閉鎖性ではなく、より開放的になりつつある。これは、グローバル化のプラス面だと言えるかもしれない。

もちろん、こうした長期滞在や移住を目的とした移民だけではない。人の移動には、旅行やビジ

ネスといった短期の移動や一時滞在も含まれる。アメリカの旅行収支は概して黒字で、大幅赤字の日本とは対照的である。アメリカは海外から人がやってきて、アメリカでお金を使う外国人が多く、日本は、海外に出て行って海外でお金を使う日本人が多いということを意味する。ニューヨークにしろ、ロサンゼルスにしろ、一方ではビジネスの中心都市ではあるけれども、片方では、世界中から旅行客が集まる街なのである。スポーツ、観劇、音楽、大学、専門学校等、あらゆる娯楽や、情報・文化の発信機能が世界中のひととの耳目を集める。芸術も大学も、文化を育むジャンルでは、集客能力如何がその発展性を規定することを忘れるべきではない。人の流入が流出を大幅に上回るということは、人を惹きつける当該都市の魅力を証明する。

アメリカの魅力の一つに、大きな役割を果たす大学がある。東部ではハーバードやコロンビアだけでなく、エール、プリンストン、ニューヨーク、中西部ではシカゴ、ミシガン、ノースウェスタン、西部ではスタンフォードやカリフォルニア大学各校等、ほとんどのエリアに名だたる大学が競い合っている。しかも、いま挙げたミシガンとカリフォルニアを除けば、いずれも私学である。授業料や入学料は高額であるにもかかわらず、世界中から学生や院生を惹きつけている。大勢の人びとを惹きつけるだけの魅力がアメリカの高等教育にあることを窺わせるものである。

とりわけ、ビジネスの世界では、有名ビジネス・スクールは多くの人を惹きつけ、日本の官僚はいずれも入省後数年以内に、有名ビジネス・スクールに税金で留学するのが慣例となっている。なぜ官僚がビジネス・スクールに行くのか、内容上の需給にミスマッチはないのかについて、疑問なしとはしないが、おそらく有名銘柄大学であれば、

何でもいいというのが実情ではないだろうか。ビジネス・スクールで市場の重要性を学んだ学生・院生がアメリカの制度に親近感を覚えて帰国すれば、アメリカモデルの信奉者を増やすことになり、アメリカにとってこれほど効率的なことはあるまい。世界中に、アメリカの経済学を学んだ者たちが、シカゴボーイとかカリフォルニア・マフィアと称されるのは、アメリカ留学帰りのネットワークが、帰国後も顕在であること、そこで学んだ知見がその後の経済運営でも基本的哲学となって機能していることを窺わせるものである。

「アメリカ国内で教育を受けている将来の世界の指導者との友情ほど、アメリカにとって価値の高いものは思いつかない⁽⁷⁾」。

米国務長官（当時）コリン・パウエルのこの言葉は、大学での研究教育ほど、世界中にネットワークを作るうえで、効果的なものはないことを示唆する。若いときに大学の研究室やキャンパスで喧々諤々と議論を交わした知見、あるいはそこで培った友情は晩年になっても忘れない魅力に違いない。トロントのヨーク大学で政治経済学を主導するスティーブン・ギルの表現を借りれば、これは、「エリート・レベルで概念や価値の国際的標準化を推し進める過程⁽⁸⁾」なのであり、その中心にはアメリカが鎮座する。なぜならば、アメリカには、「外国から人びとを惹きつけ吸収しながら、米国の生活様式の基本原則に関する信従を維持していく見事な能力⁽⁹⁾」が備わっているからである。

たとえば華人ネットワークという言い方がある。概して、広東省や福建省といった海外華人の出身地による結びつきを呼ぶ傾向が強いが、ネットワークを結ぶ要因はそれだけではない。最近は、学閥やビジネス上の関係を含む場合も少なくない。そ

の場合、東南アジアでビジネスの高位に座る者であればあるほど、アメリカの大学を主要なネットワークのチャンネルにしている場合が多い。

経験の特徴として言えることは、大陸の混乱を避けて香港経由で母国を脱出してきた第一世代に対して、現地で生まれた第二世代は、比較的裕福で欧米の大学留学組が少なくなく、その経歴が本当に異なっているということである。香港の不動産王の李嘉誠の息子リチャードはアメリカの寄宿制の私立学校からスタンフォードに進み、そこでコンピュータと経済学を学んだ。23歳で香港に帰ったリチャードは、スター・テレビを立ち上げ、成功すると、今度は英国系のマードックに売却し、その後はパシフィック・センチュリー・グループを率いる。

バンコク銀行の所有ファミリーであるソーポン・パニット家のファミリー・ビジネスの支配権を握る長男のトニーは、MITでビジネスと科学の二つの修士号をもち、ニューヨークのシティバンクで一年間研究を受けた後、バンコク銀行のトップの経営陣に飛び込んでいる。インドネシアのリッポ・グループは、リアディ一族が所有するが、長男のジャームズはインドネシアで、次男のスティーブンは香港で、それぞれ事業を行っているが、スティーブンは南カリフォルニア大卒である。華人グループの「非公式の合意や取引」が交易ネットワークを拡大させる鍵であり、欧米における契約書に匹敵するものだと言われる⁽¹⁰⁾。

ところで、1990年代は、アメリカへの資本流入が増大した10年間でもあった。2000年のデータでは、世界中の国際間資本移動の実に3分の2がアメリカ一国に流入している。これは、国境を越える貯蓄の3分の2がアメリカに向かったことを示す。人もマネーもアメリカへと流れていったことを示すものである。人の流れとマネーの流れ

はある程度符合するものだろう。人の流入先にマネーも随伴するからである。2004年のデータで、アメリカへの資本出入の特徴を考えてみよう。経常収支赤字は6,659億ドルという巨大さである。その分がネットでの資本純流入額ということになる。アメリカの対外投資は8,176億ドルに対して、海外からの対米投資額は1兆4,331億ドルに上る。アメリカからの対外投資は概して直接投資が多く、証券投資は少ない。それに対して、海外からの対米投資は、米国債や株式市場への証券投資中心で、直接投資はそれに比べれば大きくない。アメリカの経常収支赤字はもはやGDP比で6%を超えるという新記録を記録し、1980年代のピーク時の2倍以上にも達していること、したがって、アメリカへの資本輸入額が年々巨大になっていることの概要は、図1と図2を御覧いただきたい。

かくも巨大な債務超過国であるにもかかわらず、投資収益収支を見ると、依然として、アメリカは巨大な受け取り超過なのである。2004年の時点で、投資収益受け取り額は3,689億ドル、対米投資家に対する投資収益支払い額は3,449億ドルにすぎない。アメリカの海外資産の投資収益性が、対米投資の投資収益性に比べて、はるかに巨大であることは明白である。これが、直接投資や証券投資といった投資の形態別内訳に起因するものなのか、それとも何らかの政治的覇権に関わるものなのかどうかは分からぬ。一つ印象的なことは、非居住者保有在米資産に対するアメリカの投資収益支払いのなかで、直接投資収益への支払額(1,052億ドル)が小さいのは当然だとしても、米政府による収益支払額(841億ドル)がそれよりももっと小さいというのは不思議である。なぜならば、巨大な資本を米国債に吸収し続けているのは、米ドルの国際通貨性に依拠する数字だが、米国債の驚くべき低収益性にもかかわらず、各国は

グローバリズムという名のアメリカニズム

図1 アメリカの経常収支赤字と米ドル相場

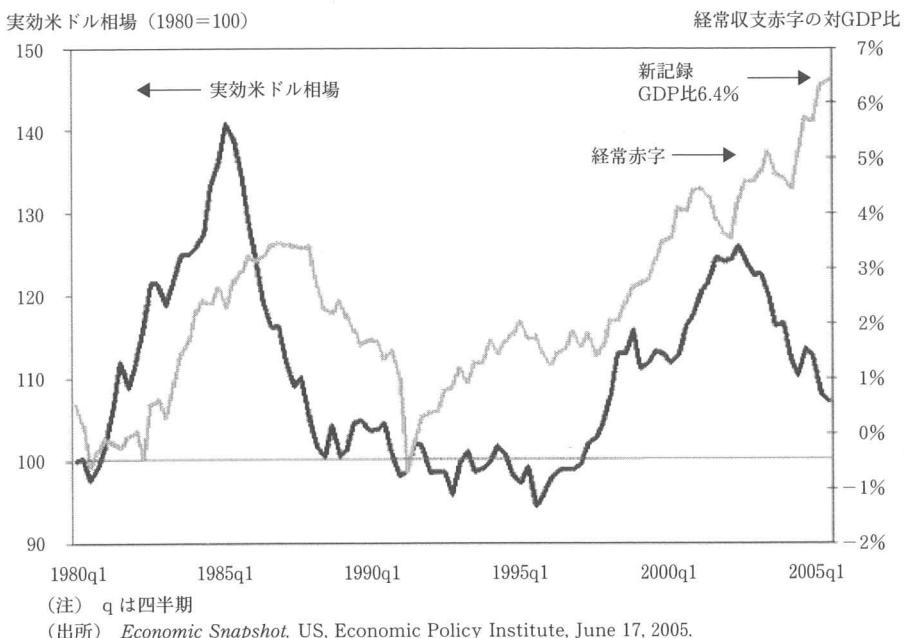
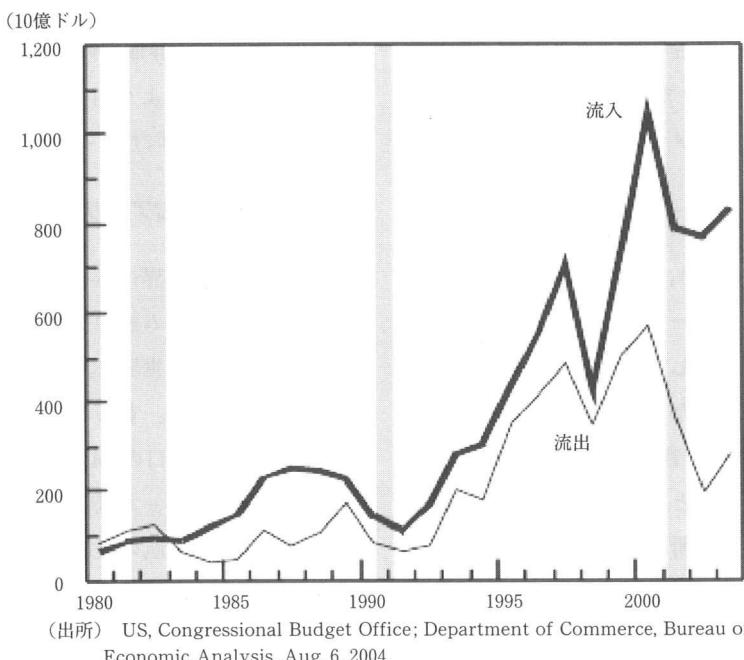


図2 アメリカの資本流出入



米国債に投資し続けているのだろうか⁽¹¹⁾。

ところが、90年代は、ジャパンマネーが席巻した80年代とは様変りだ。同じアメリカの債

務国化、日本の債権国化のことが、まったく異なる意味合いで語られるようになったからである。

それは、アメリカに世界の資金が集まるのは、ア

メリカが国際競争力を低下させた結果だと解釈するのではなく、むしろ、アメリカの魅力的な資本市場をめざして世界の貯蓄が引き寄せられているからだという認識が支配的になった。アメリカは債務国化に留意しなくなった。どんなに債務が増大しても、それは「自国通貨=国際通貨」である米ドルでの支払いが可能だから、途上諸国が債務返済のために、輸出で稼がなければならない外貨とは異なる。

実際、90年代以降のアメリカは、ニューヨーク証券取引所も、新興市場のNASDAQも、猛烈なテンポで上昇した。99年3月にはダウ値は10,000ドルを突破した。ニューヨーク証券市場は老舗だが、世界中、とりわけラテンアメリカやヨーロッパからの企業上場の受け皿として伸びた。なぜならば、ラテンアメリカの国有企业が民営化を図る際に、ローカルな市場規模では株式上場がうまく渉らないため、ニューヨークにIPO（株式新規公開）を求めたわけである。同時に、NYSE上場と言えば、企業イメージが上昇し、広告効果も見込める。

新興NASDAQは、ベンチャー・ビジネスの格好の資金調達市場となり、有名なマイクロソフト、インテル、ネットスケープといった数多くの新興企業の資金調達市場として、重要な役割を果たした。日本との相違は、たとえNASDAQでうまく成功しても、だからと言って、NYSEに上場変更ということはないことである。新興市場で成功すれば、東京証券取引所に鞍替えする企業が多い日本との相違である。日本では、アメリカに比べれば、一般に資本市場は馴染みの薄いものだった。

新興の無名のベンチャー企業が、NASDAQに株式公開して巨大な資金調達が可能だというのは、そこに投資家が存在するからである。エンジェルと称される投資家がそれである。日本とは異なり、

アメリカでは後世代に残す遺産動機で以って貯蓄に励もうとするよりも、社会的に有為な者に投資しようとする意欲は高い。ビッグバン路線を採った日本では、2000年6月、大阪にNASDAQ・ジャパンが創設されたが、02年10月、取引不振を見切ったNASDAQ・ジャパンは日本市場から撤退した。現在は、新興市場をヘラクレスと変更している。

アメリカでは、どこに行っても株式や社債に投資する投資家が大勢存在する。ショッピングモールに行けば、家電製品や自動車のセールスと同様に、投資信託（アメリカではミューチュアル・ファンド）への投資を勧誘するデモンストレーションをよく見かける。収益性を競い合って、セールス勧誘に努めているわけである。大学でも、講義の合間にテレビで株式市況をチェックする教員の光景はポピュラーなものだった。かれらは、NYSE（ニューヨーク証券取引所）やNASDAQだけでなく、日経平均もよく知っていて、かれらの投資先銘柄に、日経平均も入っていることを窺わせた。

3 知的活力を育むアメリカの大学

アメリカでは世界に名を馳せる専門家が少なくない。世界システム論やグローバリゼーション研究が盛んなのも、世界に対するアメリカの知的関心の高さを表わす。もちろん、海外渡航経験のあるアメリカ人は人口の14%しかいないというデータが示す（ブッシュ大統領自身も就任以前はほんの数回しか海外渡航の経験がなく、専らテキサス志向のローカルな政治家であった）ように、アメリカを覆う空気が専ら「アメリカ志向」的なものであることも一方の事実である。しかしながら、こういった専門家を集めた大学研究所やシンクタンクにおける知的営為が前向きに評価され、アメリカがあらゆる意味で世界の頂点に立ち続けてい

る基盤の一翼を支え、大学や大学院レベルにおける競争力の強さだとも言える。この件については、社会学者の橋爪大三郎の次の文章がうまく表現している。

「アメリカは、世界中の地域について専門家がいる。アメリカ独自の価値観に基づき、社会科学の方法を駆使するプロフェッショナルの集団が、世界秩序を維持する研究が重要だという認識に立って、財團や政府、国民が大学などの研究機関に期待して、資金を出したり支援したり、専門家の意見を尊重するからである。日本にそういう研究がほとんどないのは、政府がそれを必要とせず、国民も興味を示さず、誰も支援しないからである。当然、プロフェッショナルも育たない。この違いを埋めることが、いま大事な課題ではないでしょうか⁽¹²⁾」

筆者もこういう認識に賛成する。しかも、グローバリゼーションを始めとする世界の政治経済を研究するシンクタンクや大学研究所が、ワシントンやボストンといった東海岸の中心地のみならず、西海岸でも、巨大な知的集団を形成しているという状況には驚かされる。いわば、層の厚さである。とりわけ、ロサンゼルス近郊には、UCLA やリバーサイド校、あるいはサンタバーバラ校やアーバイン校を始め、カリフォルニア大学各分校が集中し、その研究力量を競い合う。この地域間競争も、アメリカの知的活力を支える。

評論家の加藤周一による「大国の条件」に関する言及も含蓄に富む。

「心理的な面からみれば、その国民の意識のなかに、直接自国の利害に係ることばかりでなく、世界のどこで起きる出来事に対しても、関心があ

り、意見があるということ、……すなわち世界を他国的眼を通してではなく、自らの眼で見ようとする習慣があるということこそ、大国の条件とみなすこともできるだろう⁽¹³⁾」

世界の動向を常にウォッチしている専門家集団層の存在があってこそ、世界動向に対する知識や知見を提供し、世界に関わる一国の姿勢を決定するというシステムが支えられる。そういったシステムが世界を主導する「大国」には必要だということだろう。そのためには、そういった知識の附加価値を練磨する機関が必要となるわけだが、それこそが大学である。そこで、世界からやってきたスペシャリストが議論し、研究するという姿勢を社会が評価する物理的、精神的構造が、霸権国の強さなのだと思う。そういった大学に世界中から人材が集まり、霸権国の文化的かつ経済的なシステムに対する共鳴板とも言える人材を世界中に輩出するというメカニズムが存在する。世界のさまざまな出来事への関心を喪失すれば、世界を主導できないのは言うまでもない。

そういったシステムの存在を背景にすれば、グローバリゼーションや世界システムを研究する研究所が、ワシントンやニューヨークだけではなく（もちろんそういった東部にも多い）、カリフォルニアのロサンゼルス郊外にも存立する意義がある。世界に対して、知見やビジョンを提供する側には、おのずと頭脳は集中する。そこでは当然、国内的にも国際的にも競争しあう関係がある。結局、アメリカが債務国に転落し、経済的に陰りが出ても、世界経済における主導国家たりえているのは、この思考様式や知見や学術文化における圧倒的な影響力を掌握しているからではないか。その中心には、シンクタンク機能をもつ研究拠点大学の役割が大きいように思う。しかも、ネットワークは世

界中に張られている。

たとえば、フィリピン大学のワルデン・ベロ教授はアメリカの世界戦略やアメリカ主導のグローバリゼーションが途上諸国に落とした影に批判的な学者だが、同時に、ベロはバンコクのチュラロンコーン大学の Focus on the Global South という研究センターで主導的役割を果たし、主著の一つに『サイアムの悲劇⁽¹⁴⁾』がある。その中で、タイ政府が採った一連の金融自由化策や外資導入策によって、タイにおける伝統社会がいかに破壊され、ついには第三世界に逆戻りしてしまったのかを叙述している。かつて、アメリカの主流派が主張していたアジアの伝統的なクローニー性（縁故社会）こそがアジア通貨危機を生んだという文脈は、そこにはない。

そして、このベロ教授は、同時にカリフォルニア大学リバーサイド校世界システム調査研究所⁽¹⁵⁾の理事の一員でもある。またかれは、オーストラリア国立大学がオーストラリアのアジア志向へ舵を切った際の主導的なシナリオ・ライターであったことも指摘しているが、このように、大学が社会の動きに影響を与えるビジョンを示す役割を果たすことは多々ある。英国でも、ブレア首相を象徴する「第三の道」のオリジナルなライターはロンドン大学のアンソニー・ギデンズ教授だった。このように、大学というのは、社会や世界に対する様々なアイデアを切磋琢磨して生み出す機関だということが第一の社会的意義であろう。こういった使命を失い、何の理念も何の情報も発信できなくなってしまった大学は、その存在価値を有しないと言って過言ではない。

知的活力の旺盛さは、認識の多様性を生む。多様性とは、俗に言う「金太郎飴」的な土壤とは対照的に、物事を多面的に眺め、異質性を認める。たとえば、かつてシカゴ連銀で、筆者は、「ミル

トン・フリードマンはアメリカのエコノミストのバイブルだ」と聞いた。だが、ワシントンのFRB エコノミストは、「いやそれは違う。フリードマンはシカゴ・エコノミストのバイブルであって、アメリカ全体のではない」と言った。ところがカリフォルニアでは、「あれは政治文書だよ」と言う。これらの認識の相違を生み出す背景や風土の相違は、きわめて興味深い。もちろん、アメリカでの主流はワシントンのそれであり、国際経済研究所のウィリアムソンが言い始めたワシントン・コンセンsusが典型的だろう。カリフォルニアには、そういう主流の認識を徹底的に批判する精神が健在である。

逆に、東部からみれば、カリフォルニアというの、一種の「風変わり」といった感覚が否めない。ジャーナリストのヘインズ・ジョンソンは、「それ（カリフォルニア……引用者）は風変わりで陽気な逸楽な国であり、黒いサングラスとハリウッドの、虚飾に満ちた中身のない国だった⁽¹⁶⁾」と形容する。80 年代に「ジャンクボンドの帝王」と称されたマイケル・ミルケンもカリフォルニア大学バークレー校の出身だったが、かれもビジネス界の「異端」と言われた。

カリフォルニアで筆者がよく聞いた言葉に、「自由市場万能なんてイデオロギーだよ」という台詞がある。要するに、「小さな政府」と言うけれども、アメリカの政府は巨大だし、企業体も航空機を始め、カリフォルニアの代表的企業を見れば分かるように、アメリカの大企業の多くが政府発注の軍需に依存しているというわけだ。

一方、かつて、シカゴでよく聞いた台詞は「市場の効率性」だった。筆者が、「シカゴではよく市場の効率性という言葉を聞きましたが、ここカリフォルニアでは耳にしませんね」と言ったら、その場にいたスタッフから笑いが起こった。この

表現は、シカゴとカリフォルニアの相違をよく表している。

シカゴでは、周辺の農作物の価格変化がもたらす所得変動に対するリスク・ヘッジという考え方から、先物取引が生まれたという話をよく聞く。そこに市場の役割がある、と。シカゴの周囲は、穀物地帯であって、自然が厳しい。農民は、できれば春が来る前に収穫物の売り上げを確定しておきたいという思惑が働く。そこで、3ヵ月先の売値を事前に決めるこによって、将来の所得を先取りで確定する。そこには、農民という先物価格に対する実需があり、先物取引がその農民の将来所得を確定して、安心感を提供する。市場の効率性という言葉に実感が伴うのは当然である。

ところが、ロサンゼルスは、軍需産業や航空産業が巨大な地位を占め、さらにハリウッドからユニバーサル・スタジオ、ディズニーランドと、巨大な娯楽産業がある。これらは、独占体といった性格が濃厚である。軍需産業は言うまでもないが、ハリウッド映画の役割も巨大だ。9.11テロ以降、アメリカにおける戦意高揚において主導的役割を果たしたのが、映画の「パールハーバー」だということを聞いた。家庭の庭やアパートメントのベランダに星条旗をよく見かけた。朝のテレビ・ニュースでは、ブッシュ大統領が、いかにイラクが危険な国であるかを喧伝し、夜は夜で、アメリカの国威発揚を狙う映画（国旗を見ながら、みんながアメリカ国家に忠誠を誓うといった展開）を何回か目にした。いずれも2002年秋のことである。

アメリカのパワー・エリートの重大な権力基盤を支えるのは、自由市場という理念よりも、実態は、産業と政界を結ぶ強力なコネクションだということになる。グローバリズムの研究の一翼には、こういったパワー・エリートのグローバルなネットワーク論という研究領域があるが、日本におけ

るグローバリゼーション研究で最も欠落しているのが、この部分だと筆者は思う。経済学と社会学に跨ったような研究分野にもっと着目する必要がありはしないだろうか。こういった分野での研究蓄積の欠落が、現実離れした市場イメージを增幅させながらも、同時に、陰謀論を払拭できない背景のような気がする。

市場とはいったい何なのか。トマス・ライファー（カリフォルニア大学リバーサイド校）の「幻想にすぎない米国型自由市場主義⁽¹⁷⁾」は、「アメリカ経済＝自由市場中心」という理念が実際には非現実的であり、アメリカ経済の中心をなす大企業は専ら政府援助や政府発注に依存してきたのであり、東部の主流派が主張するような「アメリカ型＝自由市場主義」という理念は、きわめて現実性の薄い、幻想的なイデオロギーなのだと説く。

ライファーの論説には、あるいはカリフォルニアでライファーの説を聞きながら、日本社会では、人びとがあまり気づいていない、きわめて重要な点があると思った。なぜならば、最近の日本における支配的な論調が、たんに「アメリカ型＝自由市場主義」だといった単純な理念に侵されていて、当のアメリカ企業が政府に依存しながら発展してきたという現実をあまりにも無視しているからだ。ボーイングやロッキードといった軍需企業から、マイクロソフトのようなIT企業に至るまで、その発足当初から、政府の技術援助や政府の発注によって、発展してきたという歴史そのものは、主流派の説く「アメリカ自由市場＝小さな政府」論が幻想であることを物語る。

カリフォルニアでは、生産でも販売においても、国家相手が相当の部分を占める大企業がひしめき、したがって、先物取引という市場メカニズムを好意的に眺めるシカゴのような雰囲気はない。ライファーが言うのは、そういったカリフォルニア的

な土壤においては、需給の双方において、企業からみた国家は大きな存在だということだ。換言すれば、東部主流派の言うような、「小さな政府」が市場メカニズムを重視するというイメージは少ない。

ところが、実際に、日本で紹介される、あるいは影響力のある論調は、圧倒的に東部エスタブリッシュメントと称される主流派のもので、そういうった論調を批判的に論じているアメリカ西海岸の論調はあまり多くは紹介されていない。したがって、ライファーの論考は、日本の読者こそが読む価値がある。なかには、アメリカの経済学がほとんど市場重視を説いていると考えている日本人もいるだろうと思うからだ。

上記の論点に加えて、アメリカの政財界のネットワークも、一種の「談合経済」であって、透明だと開放的だとかいった性格規定は必ずしも正しくないということを、今回のエンロン社やワールドコム社のスキャンダル発覚は暴露している。ライファーの言うように、アメリカ資本市場も結構、腐敗しているとすれば、「アジア＝クローニー」といったアメリカのアジア批判は的外れだということになる。少なくとも、その説得力は減る。

「米国バブルの崩壊や、ワールドコム社やエンロン社の破産といった事態は、金融投機への傾斜とともに、米国市場の透明性の欠如や、政治経済の上層部における組織的腐敗ぶりを露わにした⁽¹⁸⁾」

さらに、ライファーは、ウォール街からの圧力によって、SEC の資本市場改革が頓挫したこと批判し、アメリカにおける市場優位論に疑問符を投げる。つまり、アメリカがアジアに向かって批判してきた「クローニー性」はアメリカにもある。換言すれば、腐敗や腐朽といった性質は、世

界のどこにでもあるポピュラーなことだと言ってもいい。50 年代、アイゼンハワー米大統領によつてポピュラーな語彙となった「軍産複合体」が、現代はさらに議会を加えて健在だ、とライファーは言う。コロンビアのバグワティ教授の言った「財務省－ウォール街複合体」も、ライファーによれば、それに IMF（国際通貨基金）や世銀、さらには FRB を加えて、より複合的存在として健在だと言う。

こうしたアメリカの政治経済構造の腐朽性は、インドネシアやタイのクローニーほど強くないにしても、それは程度問題であって、政治と経済の腐敗した絡みは、アメリカ社会においても、軍と産業と議会を跨って健在なのである。

第 2 節 アメリカニズムが生んだ繁栄と貧困

1 アメリカニズムは何をもたらしたのか

グローバリズムというのは、こういったシステムにかかる思考様式、ここで言えば、資本市場を中心とした金融システム（これがアメリカの金融の中心）をよしとする思考様式にかかる。となる、物流や人、カネの国境を越えた移動を意味するグローバリゼーションとの相違はここにある。

たとえば、一般的なアメリカ・イメージは何だろうか。IT 企業やドット・コム企業が続々とベンチャーとして誕生するなか、アメリカは起業がし易い、チャレンジする人びとにに対して開かれた社会であるといったイメージがある。それは、因習や人脈に拘泥しがちの「ムラ社会」型の日本とは異なる、自己責任型の個人主義色の濃い近代的社会だというイメージがある。とりわけ、90 年代以降のアメリカ来形容するニューエコノミーと

いった語彙が象徴するように、楽観的で前向きに語られるがちな「豊かな社会＝アメリカ」の成功物語という印象がある。

アメリカが景気後退を知らないほどの、過去最高の好景気を享受した時代だというのが、90年代以降のニューエコノミーに対する大方の印象だろう。クリントン米大統領が退任する最後の大統領教書は、その典型である。クリントンは、その在任期間に、有給雇用を2000万職以上増やし、一人当たりGDPを年率平均2.7%も増大させ、年率の失業率を30年間の最低水準（4.2%）にまで引き下げたと、自画自賛した。もしも生活水準が年率で2%も上昇するとすれば、35年で生活水準が倍増するレベルだというわけである。したがって、「アメリカ人個人は、その生涯のあいだに、生活水準の平均四倍増を期待することができる」と言い切った⁽¹⁹⁾。このクリントン米大統領のメッセージは、どれほどアメリカ社会の実相を捉えているのだろうか。

類似の楽観的コメントを挙げるのに、米商務省リポートがある。同書は、IT資本の労働生産性上昇の寄与度を強調し、しかも、雇用においても、IT職業の雇用者数が増大したこと（1992年の430万人から、98年の530万人）を挙げ、とりわけ高熟練IT職業の給料が高額だということから、IT革命の社会的役割の貢献度を高く評価する⁽²⁰⁾。

たしかに、これらはアメリカのニューエコノミーの有力な一面を物語っている。ドット・コム企業の続々と出現するベンチャー企業の登場が、アメリカ経済の牽引車としての役割を果たしてきたことに対する楽観的見解である。終身雇用や年功序列といった旧来型色合いの濃い日本社会では、なかなか新規参入者の登場が阻まれがちだが、こういった新規参入者が登場しやすいアメリカ社会に対して、どうしても「開かれた」社会というイメー

ジが抱かれがちである。おそらく、ニートやフリーターが多い日本の若年層には、こういったアメリカの開放性は、魅力となって映るにちがいない。したがって、アメリカにおける民間活力の成功事例だとして語られるがちなニューエコノミーの実態がどうだったのかを検証することは、日本社会の行方や展望を占ううえで、喫緊の課題なのである。

ところが、ワシントンの戦略国際問題研究センター研究員のエドワード・ルトワクは、上記で述べた印象とは、まったく異なったニューエコノミー論を述べる。かれは、たとえばウォール街で巨大な存在に浮上したマイクロソフトやインテルは株式時価総額では圧倒的で、製造業最大のゼネラル・モーターズをはるかに凌ぐことを強調する。ところが、ルトワクが挙げる1995年時点のIT各社の従業員数を眺めれば、どれもこれも、驚くほどの従業員数の少なさである（表1参照）。またGMを始め、旧来型大企業も、ダウンサイ징の下、雇用削減に熱心である。のことから、ルトワクはこう述べる。

「従業員数はきわめて多いが削減しつづけている旧来型大企業と、従業員数がきわめて少ない新興巨大企業だからアメリカ経済が成り立っていないれば、失業率は未曾有の水準にまで高まっているだろう⁽²¹⁾」

もちろん、実際はこうはならなかった。クリントン米大統領も指摘するように、失業率は低下したのである。なぜならば、小売店やファストフード店における雇用増大が労働力を吸収したからである。数10万という雇用規模がそれである。ウォルマートやシニアーズ、マクドナルドと、いずれも、雇用数は巨大である。しかも、マクドナルドは、従業員の大半がパートやアルバイトだから、雇用

表 1 IT 巨大企業の従業員数（1995 年）

インテル	32,600	マイクロソフト	15,500
ノベル	6,165	シスコシステムズ	2,262
オラクル	19,000	ベイ・ネットワークス	3,840
サン	13,300	サイバース	4,016
アムジェン	2,200	ピープルソフト	651
シーラス・ロジック	1,809	インフォミックス	2,212
インテュイット	1,228	アメリカ・オンライン	527
MBC ソフト	987	オートデスク	1,788
ピクチャー・テル	1,000	コーディス	3,370
アップル	14,400	アドビシステムズ	1,565
合計：128,420 (ゼネラル・モーターズ：721,000)			

(出所) エドワード・ルトワク著、山岡洋一訳『ターボ資本主義』TBS ブリタニカ、1999 年、141 頁。

数としては少なめに挙がっているが、実際の雇用者数は巨大である。

直近のデータで、最近の雇用数を確認しておこう。旧来型では、ゼネラル・モーターズの 324,000 人、フォード 324,864 人、ゼネラル・エレクトリック 307,000 人、IT 企業では、デル 55,200 人、マイクロソフト 57,000 人、インテル 85,000 人、シスコ・システムズ 34,000 人、小売店では、ウォルマートの 1,700,000 人を筆頭に、ホーム・デポ 273,000 人、シアーズ 247,000 人といった類である⁽²²⁾。

旧来型企業の雇用数は減り、相変わらず、IT 企業の雇用数は少なく、そして一方、小売店は巨大な雇用数を抱えている。ルトワクが指摘した、IT 企業の株価は高いが雇用は少なく、雇用を支えるのはローテクである小売店だということである。

ルトワクはかつての自動車工業と、いまのその相違を説明する。1914 年、ヘンリー・フォードは、T 型フォードを作る労働者が自社製の自動車を購入できるように、という配慮から、高賃金を支払った。現代では、たとえば、メキシコにあるフォードの自動車工場で働いている労働者が、作った自動車を購入することなど、「実現するはずもない夢にすぎない」、と。さらに、多忙なカップ

ルは家事を夫婦揃って、家事を行うだけの時間がなく、そのため家事サービス労働者への需要が増大している、という。その理由を、ルトワクは、「所得格差がビクトリア朝時代に戻った結果」と断定する。1995 年の所得配分で、全米一億の世帯のうち、上位 2000 万世帯の所得が 52.9% を占め、残り 8000 万世帯が 47.1% を占めるという具合である。最低所得の 20% の所得シェアはわずか 0.9% にすぎない。恐るべき、所得格差である。

ところが一方、ストック・オプション（自社株購入権）の導入によって、株価が高くなればなるほど、利益が転がり込む経営者が増大した。エジソンが創業したということで、高い技術力で有名だったゼネラル・エレクトリック社も、ダウンサイジングを続けて、雇用を削減し、株価を高めることができたものの、高賃金層の技術職人という技術開発力に携わるメンバーを中心に削減したことを考えれば、雇用を削って株価上昇を達成したことが良かったのか悪かったのかは駄然としない。80 年代以降のジャック・ウェルチが扇動した名門ゼネラル・エレクトリック社は、放送局を買収したり、金融を買収したりで、華々しい多角的展開に成功したが、「唯一最大の継続的投資は株式市場での自社株買い戻しだった⁽²³⁾」と言われる。

自社株の買い戻しは、株式の需給関係からすれば、たしかに株式供給を削減させ、一方の放送局や金融で会社のイメージを向上させる戦略をとれば、株価を押し上げる重要な手段であったことはまちがいない。

だが、これが果たして将来の成長を担保するものであるかどうかは疑わしい。本来、会社とは、増資を行って、成長のための資金調達を図り、それによって、新規投資を行い、雇用を通じて付加価値を産み出し、社会に貢献するものではなかつたのだろうか。アラン・ケネディは、19世紀のアメリカ企業を振り返りつつ、かつての経営者は、「金持ちになることしか考えなかったわけではない」と現代の株価至上主義、利益至上主義の風潮に警鐘を鳴らす。

点在する農家が収入を増やしても消費する機会がなかったために、いい商品があっても情報を知ることができないというハンディを埋めるために、シアーズはカタログ商法を考え出した。ジレットは、革で刃を研ぐ必要をなくしてしまった使い捨て安全かみそりを作り出した。大量の水分を含んで水に浮く石鹼を作ったのがプロクター＆ギャンブルのマーケティング上の優位性を決めた。そういう事例を追ながら、ケネディが言いたいことはつぎである。

「それら企業のほとんどは、創業者が家族の生活改善を願って起こした同族企業だった。100年以上もたったいまとなっては、彼らの最終目的が富の追求だったかどうかは明らかではないが、各社の創業当時をつぶさに調べてみると、富は成功の副産物であるが、本来の目的ではなかったことがわかる⁽²⁴⁾」

これは、株価や利益が至上目的化している現状

に対する批判である。M&Aやストック・オプションや、先物、空売り等々、金融操作のテクニックが高度化するなかで、そもそも企業利益は企業活動の結果ではあるが、社会的有用性ということ、それによって生活が改善されるということこそが、なぜ企業を経営するのかという原点ではなかったかという訴えが聞こえてくる。儲けだけが人生ではない。収入だけが、人生の目的でもない。

アメリカ経済の支配的風潮に対するケネディの言質は、「勝ち組・負け組」という即物的で軽薄な価値観が蔓延る日本社会でこそ、よく耳を傾けたい主張である。人生の勝ち負けは、それほど簡単に決まるものではない。収入や所得への関心ばかりが優先する社会、あるいはブランド物に狂奔するメンタリティはどれほど、われわれの心を豊かにするのだろうか。

結局、アメリカモデルに対する根本的再考が迫られている。世銀エコノミストを務めながら、IMFの途上国政策にことごとく批判を投げてきたアメリカの経済学者スティグリッツは、エンロンやワールドコムといったアメリカで起こった一大スキャンダルを嘆きながら、こう言う。

「アメリカ資本主義は世界中で大勝利をおさめたはずなのに、どうしていつのまにか市場経済のあらゆる不具合のシンボルになってしまったのか?」⁽²⁵⁾

スティグリッツは、アメリカで問題が発生した企業には、規制を緩和された業種に多いことを指摘する。金融、通信、電力といった部門がそうである。かれの主張のポイントは、市場は不完全であり、国家が適切な規制を施すことは依然として重要なのだということである。アメリカの正統派の経済学者から、「市場の失敗」の数多い事例を

聞くのは、そうあることではない。その意味で、
かれの主張は傾聴に値する。

2 アメリカにおける貧困の復活

何よりも具体的な労働現場はどうなのだろうか。まずは、お馴染みのファストフード業界、および、ドット・コム企業の代名詞でもあるアマゾンを探り上げたい。

マグドナルドのようなファストフード店や、スターバックス・コーヒーのようなコーヒー店は花盛りである。世界中の街角で見かけるファストフード店では、若い従業員が軽快な音楽とともにてきぱきと働き、たしかに清潔で近代的である。「スローフード論」はこうしたインスタントな即席食文化に対する反論であり、とりわけ食事に長い時間をかけるイタリアからの反論に端を発した面が強い。この 10 年あまり、ファストフードが席巻し、アメリカのみならず、東京でもバンコクでも北京でも上海でも、同じようなファストフード店は世界中に広がった。はたして、即席食事が文化と呼べるほどに品性の高いものなのかどうかには疑問なしとしないが、世界中どこに行っても、類似の味を即席で安価で食するようになったことが、食の保守性に乗じて、世界に広がったことはまちがいない。

しかしながら、ファストフードの席巻は、一見洒落た近代的な雰囲気を装いながらも、實際にはそこで働く膨大な低賃金労働者（パートやアルバイト層の増大）を生み出し、フランチャイズ権を安価に設定することによって、経営者とは名ばかりの、雇われ店長を大量に生み出し、果ては、ファストフード・チェーンへの原料食材を供給する関連現場（たとえば屠殺現場）は、いかに不法移民等の膨大な最低低賃金労働の受け皿になっているかを考えれば、ファストフードの繁盛ぶりを単純

に喜ぶわけにはいかない。

ファストフード業界の内幕を暴露した衝撃作に、エリック・シュローサーの『ファストフードが世界を食いつくす⁽²⁶⁾』がある。かれが挙げているデータを少し引用しておこう。シュローサーは、350 万人のファストフード労働者が、概して若くて技術もなく、低賃金で長時間働いていることを挙げる。しかも、離職率も全米第一（従業員は 3、4 カ月で退職したり解雇されたりしている）だとう。その 90% が時給の労働者で、アメリカのどんな産業よりも、最低賃金を払う割合が高い、と言う。その背景に、安くて働く移民労働者の流入がある。シュローサーによれば、飲食店労働者の 6 分の 1 が英語を第二外国語とし、そのうち約 3 分の 1 は英語をまったく話さない、と言う。

しかし、ファストフードのチェーン店で働く低賃金労働者は、その原材料の調達現場に比べればまだましな方かもしれない。食肉加工業務がそれである。かつては、食肉加工には高度な技術が必要で、したがって、高賃金が得られた産業だったが、膨大な購買力をもつファストフード店が均一の製品を求めた結果、処理法や挽肉加工法が劇的に変わってしまった。シュローサーによれば、アイオワとネブラスカの精肉工場の労働者のうち、約 4 分の 1 は不法移民だという。ある食肉処理場の労働現場の光景を描いたシュローサーの言質を聞こう。

「従業員——だいたい半分が女性、ほとんど全部が若いガラテン系——が、長い細身のナイフで肉を切っている。胸元まで届く台に向かって並び、ベルトコンベアから肉塊をつかみ取って、脂身を削ぎ落とし、肉はコンベアに戻して、肩は頭上を行く別のコンベアに放り、次の肉塊をつかむ。この一連の作業を、数秒でかたづける。……

全部で数百人が、肘突き合わせて、いっときも休まず、肉を切りつづける。……笑顔はなく、おしゃべりの声も聞こえない。あまりにも手が忙しく、コンベアーのスピードについていくだけが精いっぱいなのだ。……解体場に入ると、……電動のこぎりを手にした従業員が、牛を縦に割っている。丸太を製材する要領だ。半身になった牛が高架レールからぶら下がり、わたしの鼻先をかすめて冷蔵庫へと向かう。……解体場は蒸し暑かった。牛糞の臭いが漂う。牛は体温が38度前後あるそうで、その胴体が部屋中にごろごろしている⁽²⁷⁾」

なんとも、壮絶な現場である。軽音楽をバック・ミュージックにした、清潔で快適なファストフード店と、この肉塊を切り刻む生々しい労働現場は、たしかにつながっている。食肉業がアメリカで最も危険な職業と言われるのも無理もない。しかも、食肉は、鶏肉とは異なり、機械化が困難な産業だと言う。なぜならば、鶏は飼育の過程で規格化が可能だが、牛となるとそういうわけにはいかないので、機械化が困難だからだという。シュローサーによれば、だからこそ、食肉処理場で最も重要なツールとは、よく切れるナイフなのだという。しかも、食肉処理場の従業員の多くは、2、3秒間に1回のペースで肉にナイフを入れなければならず、合計8時間で1万回にもなる勘定である。

ところが、である。シュローサーによれば、さらに危険な仕事は、食肉処理場の深夜勤務の清掃員だという。かれらは、精肉会社ではなく清掃会社に雇われる。給料は時給で、精肉会社のそれを3分の1ほど下回る。この労働を、シュローサーは「この国でもっともむごい仕事」と形容する。清掃員の仕事は、一頭当たり500キロ弱の牛の残骸を、一日で3,000～4,000頭、夜が明けるまでにかたづけるのが仕事なのである。シュローサーの

生々しい叙述を聞こう。

「食肉処理場の清掃員の死亡率は異常に高い。彼らは、使い捨て可能な労働者として究極の存在だ。不法就労者で、読み書きができず、貧しく、技能がない。この国で最もむごい仕事は、おそらく最もむごい形で終わりを迎えることになる。従業員はときに、文字どおり身を引き裂かれ、この世から姿を消してしまう」

「モントフォートのネブラスカ州グランドアイランド工場で、リチャード・スカラは剥皮機に頭部を切断された。TアンドGサービスに勤める28歳のグアテマラ人、カルロス・ヴィンセンテは、エクセルのコロラド州フォートモルガン工場で、ベルトコンベアーの歯車に引き込まれ、胴体を切断された。DCSサニテーションに勤めるロレンゾ・マリン・シニアは、IBMのアイオワ州コロンバス・ジャンクション工場で、高圧ホースを使って剥皮機を清掃する作業中、てっぺんから転落してコンクリートの床で頭を打ち死亡した⁽²⁸⁾」

こういったファストフードを支える労働現場の裏方については、楽観的な「黄金のアーチ理論」を唱えるトマス・フリードマンはまったく何も記さない。シュローサーの叙述を一面的だという非難は可能かもしれない。しかし、フリードマンの楽観的ファストフード論もまた一面的だという誇りを免れることはできないだろう。ファストフードで食べる顧客側の光景しか、かれの視野には入らない。だからこそ、楽観的なのだ。ファストフードを食べる側から見ると、食材を供給する側の過酷な労働現場に焦点を当てるのでは、同じ過程がこうも異なる。

同様のこととは、PCの前に座って、マウスをクリックして書籍を注文する顧客側と、注文を受け

て、商品を取り揃える労働現場の対照性についても言える。アマゾン・ドット・コムにおける労働がそれである。

ドット・コム企業といえば、一見、時代の先端を行くIT（情報技術）の華々しさが思い浮かぶ。しかし、そのイメージとは裏腹に、アマゾンジャパンで働くアルバイト労働者の現場はきわめて過酷である。その潜入ルポの体験記を記した横田増生⁽²⁹⁾によれば、コンピュータのワン・クリックによってなされる客の注文を受ける物流センターでは、「1分3冊」のピッキング（注文の書籍を見つけ出すこと）が会社側から労働者に課されるノルマだという。それで、この高速単純作業に支払われる賃金が時給900円、最高月額で28万円。この賃金は、わずかな所得税が差し引かれるだけで、雇用保険や健康保険もなく、中年男性アルバイトがその主軸を占める。

横田は、この現在のアマゾンを、70年代のトヨタと比較する。かつてのトヨタでは、諸手当もつけば、将来は本工になれるという希望があったが、アマゾンの労働現場に要求されるものは、「1分3冊」のピッキングをこなすアルバイトの単純低賃金労働だけである。さらに、それを監視する側も、いくつも階層化され、会社収益の詳しい内実はアメリカのアマゾン本社だけが握る。そして、日本の書籍小売部門では、膨大な底辺労働の上に築かれた収益をベースに、アマゾンは、巨大企業へと成長していく。

横田の筆致には、かつてトヨタへの潜入ルボを敢行した鎌田慧を突き動かしたような資本主義への憤りはなく、代わって、希望の喪失感とでも言うような渴きが基調をなす。過酷な単純低賃金労働は、現場の労働者の連帯感を切り刻み、人間としての自尊心までを粉々にしていく。殺伐とした職場の「アマゾン化」がもたらす、この圧倒的な

絶望感が職場の空気を覆うとき、その行き先にはいったい何があるのだろうか。

ここでも、トーマス・フリードマンの楽観的なインターネット社会論が思い出される。かれは、世界各国のどこに居ても、インターネットに繋がるIT化が普及した社会を、便利で文化的な情報社会だと賞賛した。マウスをクリックすれば、PCの画面にはたしかに世界中のニュースや情報が溢れている。

しかしながら、画面の中はどんなにヴァーチャルであっても、クリックされて注文を受けた側には、書籍やCDを巨大な倉庫で探し回らなければならない、軽作業というリアリティの世界が待っている。それは、「1分で3冊」のピッキングを強いる労働現場がコンピュータによって監視されている厳しい現場である。にもかかわらず時給900円というアルバイト賃金しか受け取れず、絶望という乾いた感覚が支配する。先に見たファストフードにおける飲食する客と、飲食素材を作る舞台裏には巨大な格差があった。それと同様に、PCで注文を送る側と注文を受ける側にも、気の遠くなるほどの相違がある。

ここで、貧困問題にぶつかる。株式市場の空売りやM&Aで、たちまちのうちに何億という巨大な利益を稼ぎ出す者もいれば、スキルがないために有用な職に就くことができず、下層に転落する者がいる。規制撤廃は競争を激しいものにした。たとえば、ガソリン・スタンドでは、セルフで給油ができるようになった結果、雇用の過剰が生まれた。かつては、規制によって守られていた業界で、雇用の過剰が発生するわけである。自動車や電機メーカーの熟練工と、ファストフードやアマゾンで雇用されるパートやアルバイトでは、前者の賃金が後者をはるかに上回るのは自明であろう。先ほど述べたように、アメリカでは前

者が減って、後者が増えたわけだから、賃金下落は不可避だった。

たとえば、相対的貧困ラインを、実質可処分所得の中位数の40%として、アメリカを各国と比較すれば、貧困率を90年代央のデータでとると、アメリカは10.7%で突出して高い。2番目のオーストラリア7%，カナダ6.6%，英国5.7%と続く。貧困ラインとは、各国の所得水準のなかで意識される相対的な感覚であることを考えれば、貧困は相対的に見るのが相応しい。アメリカには、突出した高額所得者がいる反面、巨大な層の貧困層が横たわっていることが分かる。所得格差はどこにもあるとはいえ、アメリカが最も高いというデータなのである。

この理由として、メリーランド大学のイスランドは、アメリカには、世界共通のような児童手当や、食糧切符、片親の子供への支援のような社会的支援支出のような項目がヨーロッパよりも小さいことがある、と言う。さらに、アメリカでは、フルタイムの雇用形態であっても、貧困者数が相当数いるという問題がある。アメリカの貧困は、失業者数の増大だけでなく、失業ではなく、しかもパート労働ではなくフルタイム労働であるにもかかわらず、貧困層に分類される層が多いのである。1997年において、子供のいる貧困家庭のなかで、就労形態を分類すれば、フルタイム労働の貧困家族メンバーは37%，パート労働の貧困家族メンバーは35%，非就労の貧困家族メンバーは28%という内訳だった。フルタイムで働いている貧困家族が最大だという現実に驚く。要するに、アメリカでは所得不平等がいかに著しいかという現実を示すものである。たとえ失業率が低くても、アメリカの貧困層は再生産されるということである。「勝者がすべて」という風潮がもたらした所産だと言えよう。

さらに、移民の多さも貧困の実相を複雑にする。イスランドの貧困比率のデータによると、メキシコ系が29%で最大、ついで、その他のラテンアメリカ系18.3%，アジア系16.5%，アフリカ系15.4%，ヨーロッパ系9.1%という具合である。このデータに、差別の影響を区別して抽出するのは容易ではない、とイスランドは言う。ともあれ、「アメリカの大衆は、北部および西部ヨーロッパ諸国におけるよりも、一定の所得不平等は市場システムに不可避の部分として受け入れている」というアメリカ社会の風潮も大きいにちがいない。したがって、「貧困との戦い」を中心的スローガンに掲げた1960年代のような空気は、現在のアメリカにはあまりない⁽³⁰⁾。

ちなみに、OECDの貧困率データを紹介した京大の橋木俊詔によれば、現在の貧困化率は、トップがメキシコで、次いでアメリカ、トルコ、アイルランドと続き、5位に日本に入るという。アメリカは17%，日本は15.3%である⁽³¹⁾。もはや、日本の「一億総中流」の時代は崩壊したのである。メキシコとアメリカが1位と2位だというのは、NAFTAの影響はあるのだろうか。ラテンアメリカやアジア各国からの移民流入で溢れかえるロサンゼルスの雑踏を歩けば、アメリカがいかに移民社会かはわかる。ロサンゼルス近くにある映画の都・ハリウッド近郊には、瀟洒な住宅が並び立ち、アメリカの富を象徴するものの、スラムで佇む子供や老人の寂しい光景は、弱肉強食の厳しい論理を感じたことを記憶している。

共産主義が失墜したいま、中国ですら、「平等」という語彙に、魅力を感じる人々はもはや少数派である。かれらも「市場」が好きである。都市の高層ビルを眺めながら、一攫千金を狙う株式投資家たち、瀟洒なマンションを購入し、雑踏を闊歩する姿には、「平等」を叫んだ毛沢東時代の面

影はない。自由化こそが中国発展の原動力だったことを教えてくれる。

しかしながら、勝利したはずの資本主義で、最前線をひた走るアメリカで、深刻な貧困が語られるというパラドックスを、われわれはどのように理解すればいいのだろうか。英国の作家/ジェレミー・シープルックのつぎの言葉は至言である。

「問題は、富が増大すると、貧困もまた増大するということにある。貧困は人間性を傷つけ、発達を妨げる……。貧困の反対は富ではなく充足である⁽³²⁾」

「代替案は、すべての人びとにとっての安定的な充足、控え目な繁栄、人類すべてのニーズを満たすために『それで十分』という発想の回復である⁽³³⁾」

シープルックの提言には、なかなか共感するものが多い。グローバルな資本主義が産み出した豊穣な商品を前に、すべての人が誰でも、貧困感覚に陥っている。とすれば、問題は、たんなる貧困に分類されている一部の人びとの話ではない。そのような過剰生産に対する飢餓感が共通したものだとすれば、それに対する代替案とは何か。シープルックによれば、それは、充足感という発想の回復である。渴望せず、控え目な感覚を蘇させることとでも言おうか、「それで十分」という発想である。

第 3 節 地球をつなぐ グローバリゼーション

1 グローバリゼーションが生んだ国際社会の 「つながり」

国際社会の「つながり（linkage）」は、グロー

バル化社会ではますます強まりつつある。ひとつの事象や事件は、けっして一国的枠組みのなかだけでは理解できない。国際的な因果関係がつながっているからだ。たとえば、東南アジアで起こった地震が太平洋を伝わって、日本に津波を引き起こすようなものだ。海底プレートでは、地球がつながっているからだ。同様に、現代社会においては、政治経済事象が国際的に関連しているということを、日常的に感じるようになったことが、グローバル化した社会の大きな特徴だろう。

グローバリズムには、対照的な光と影がある。9.11によるテロリズムの衝撃は、われわれに多くのダークサイドのグローバリズムが広がっていることを教えてくれた。テロリズムのグローバリゼーション、犯罪のグローバリゼーション、戦争のグローバリゼーション、環境汚染のグローバリゼーション、あるいはマネー・ロンダリング（資金洗浄）のためのグローバルな資金移動の数々、これらのいずれも、地球やそこに住む多くの人びとに悲劇をもたらしがちだが、いずれもグローバリゼーションの産み出した闇部分である。

重要なことは、この光と影の関係が切り離された側面として存在するのではなく、相互に関連している現実である。文化交流や情報の通信や交通が加速度的に速くなり、人びとの「知る権利」が著しく満たされる作用は評価されるべきだろう。多くの NGO や NPO の国際的活動が、電子メールやインターネットによる国際的な情報収集に依拠するという話は周知のことだ。研究上でも、IMF（国際通貨基金）や世界銀行といった国際機関が発表した報告書や、あるいは米議会の議論の様子も、たちまちにしてインターネットで閲覧でき、ダウンロードできるという技術進歩は、大きく評価されるべきである。

ところが、同じインターネットで、猥褻な画像

が流れ、人権侵害的なお喋り「掲示板」が流通し、果ては、通信内容が覗かれ、ホームページが勝手に書き換えられるといった犯罪も起こり、電子メールで知り合った、見知らぬ他人同士が殺人に至るといったおぞましい犯罪事件も起こっている。

9.11 テロに絡んでイタリアのベルルスコニ首相が、西洋はモーツアルトやミケランジェロといった天才を生んだのに対して、イスラムはそのような天才芸術家を生んでいない、と西洋優位の言質を吐いて物議をかもした。これに対して、パレスティナ出身のエドワード・サイードが、歴史的に振り返れば、イスラムは初めから西洋の内部にいたという反論を投げた。サイードはイスラムと西洋が、近代の初発から相互に切磋琢磨して刺激し合う関係として存在していたという歴史を喚起することによって、西洋とイスラムの間の線引きは一般的に思われるほどには、容易なのではない、と反論した。

9.11 テロにしても、自爆テロを決行した犯人グループのほとんどがサウジアラビアやエジプト出身のアラブ人だったことが示すように、確実に、テロ問題と中東問題はリンクしている。中東問題には、二つの側面がある。一つは、イスラエルとパレスティナとの民族対立問題であり、もう一つは、石油をめぐる利権問題である。前者にばかり目を向ければ、異民族対立は避けられないという単純な図式に嵌ってしまう。何年にも及ぶイスラエルのパレスティナ攻撃による犠牲者の続出は、平和解決の道を困難にしている。まだ若い青年たちが自爆テロで爆死する様子を見れば、その背景にある政治問題の複雑さと困難さには、ため息を禁じえない。

もう一つの石油問題はどうか。70年代の石油価格の暴騰も、ニクソン・ショックによる米ドルの減価を引き金にしていた。石油の市場価格は専

ら米ドルで値決めがなされていた。ところが、ニクソン・ショックで、米ドル相場が下落し、石油輸出収入の減った石油輸出諸国（たとえば OPEC 諸国）は、原油代金を引き上げた。

現在、世界最大の石油輸出国はサウジアラビアである。そこに、アメリカのユノカルを始めとする石油会社の利権が絡み、中央アジアをめぐる石油・ガスのパイプラインをどのように敷設すべきかどうかの議論が沸き起こっていた。イランを通ってインド洋に敷設すべきか、それともトルコを経てカスピ海に敷設すべきか、その際に、敷設される諸国の利権や分配はどうするかといった複雑な利権問題が錯綜していた。ちなみに、こういった石油の採掘・輸送利権に絡む利害対立という視点でアフガニスタン問題を考えると、また異なる側面が見えてくる。つまり、パイplineを通過させる国としてのアフガニスタンの戦略的意味合いが浮かび上がってくる。

9.11 は、政治経済力学が錯綜する典型的な事件だった。ブッシュ米大統領の言うような「民主主義対テロリズムの対決」という単純なスローガンは、テロに対する戦意高揚を図る政治的プロパガンダであっても、かならずしも事の真実を伝えるものではない。

もちろん、テロが人道に背く卑劣な行為であり、断じて、容認できない行為であることは言うまでもない。とりわけ、ニューヨーク・マンハッタンの高層ビル 2 本を倒壊させて膨大な数の人びと（当初 6,000 人だと発表された被害者数は、国籍等によるダブルカウントが多く、2001 年 12 月末には 3,000 人に訂正された）を殺したというハイジャック行為は明らかに卑劣な犯罪だ。ただし、あの行為が「第二の真珠湾攻撃」として形容されることに対しては、反論すべきだった。なぜならば、非戦闘員たる多数の民間人を巻き添えにして

いるか否かという点で、両者は大きく異なるからである。軍人と軍人の戦争ならばいいと言うつもりは毛頭ないが、それでも質はまったく異なるはずだ。

9.11 テロを境に高揚したアメリカン・ナショナリズムで、「文明対野蛮」といった言い方、「民主主義対イスラム」という言い方も横行した。しかし、これも、少しおかしいと筆者は考える。なぜならば、テロを決行した人びとは、すでに長年の欧米生活をへて、ハングルグ近辺の在住者が多かった。タイム誌が、ハングルグには、アルカイーダの拠点があったという報道を行っていたが、かれらが欧米風の生活を送っていたことは間違いない。さらに、異人種、異民族の坩堝であるニューヨークやロンドンやトロントといった世界的な大都市では、異なった文化や文明圏出身者同士が、長年にわたって共生しているという現実を考えるならば、異文明が忽ち衝突に至ると認識するのは、明らかに短絡的である。対抗概念としての「文明の対話」も、一方の現実であるからだ。

さらには、たとえば、イスラム原理主義のアルカイーダを始めとするムシャヒディン（イスラム武装勢力）の面々は、元々 80 年代には、旧ソ連邦に対する民族主義の義勇軍「自由の戦士たち」という名前で、アメリカの味方だったという関係にあることを忘れてはならない。かれらの対米感情が悪化するのは 90 年代以降のことだ。なぜアメリカはムシャヒディンを支援したかと言えば、旧ソ連邦を攻撃する義勇軍として、パキスタン経由で武器や資金をかれらに提供し、旧ソ連崩壊に期待したからである。アメリカの戦略が当たって、旧ソ連邦が崩壊して以降は、アメリカの中央アジアへの関心は急速に衰えた。90 年代におけるアフガニスタンの政治力学が、タリバンを始めとする軍閥が群雄割拠する時代状況にあったのだが、

それはアメリカの中央アジアへの無関心さが、手を引かせるという行為と符合する。

そういった関係は多数ある。79 年にイラン・イスラム革命が起こり、ホメイニ師がパリから凱旋帰国し、アメリカ流の近代化路線を走った、それまでのペルセー国王はアメリカに亡命した。その翌年にイラン・イラク戦争が勃発するが、その際、アメリカはイラクを支持してサダム・フセインを育てた。フセインは 80 年代にはアメリカの友人だった。79 年にはテヘランのアメリカ大使館襲撃事件を起こして、イランは反米色を濃厚にするが、そのイランを叩くために、イランの西隣にはイランを叩くイラクを支援し、東隣では、共産主義圏で親ソ政権だったアフガニスタンを親米路線に転化させることが、アメリカの戦略として浮上するのである。したがって、アメリカの中央アジアと中東戦略のリンクとして、歴史的に俯瞰しなければ、構造全体は見えにくいのである。

そこに、義勇軍が中東を始めとする世界中から集まってきて、アメリカが武器や資金を援助して、親米ゲリラに育てられた傭兵こそが、ムシャヒディンであり、その代表格がオサマ・ビンラディンだったという関係にある。

そもそも中東における最大の対米友好国であるサウジアラビアそのものが巨大な王室を敷くイスラム国家である。同時にサウジアラビアは、最大の石油産出国であり、最大の石油輸出国であり、埋蔵量でも世界一である。91 年の湾岸戦争以降は、米軍が常駐し、中東全体におけるアメリカの軍事拠点になった。しかも、9.11 テロでは、多くのテロ遂行犯人がサウジアラビア出身だった。

こうして概略を見ると、中央アジアや中東の政治経済利害と、アメリカの利害が複雑に錯綜しながら、9.11 に至ったことが分かる。最大の焦点は、アメリカとの蜜月を維持していたアルカイーダを

始めとするムシャヒディンがなぜ敵対関係に逆転したのかということである。一般に言われているのは、湾岸戦争で米軍が聖地サウジアラビアに常駐するようになったということが、聖地を冒とくされたという宗教上の怒りを煽ったとするものである。それに、89年の冷戦終焉によって対旧ソ連に対するアメリカの敵対意識が弱まり、中央アジアへの戦略的関心が後退したという関係が影響する。関心の低下は、たちまちにして、それまでの資金援助や武器援助を停止するという方向へ働き、ムシャヒディン側には、それまでの蜜月関係を清算するアメリカの行為が一種の裏切り行為として映ったものと考えられる。

2 石油をめぐる国際政治力学

石油やガスのパイプラインを敷設する権利をめぐる戦いも、テロ戦争の背景として、注目されている。もちろん、直接の原因とまでは言い難いが、原油採掘・輸送にかかわる利権をめぐる政争が展開されていたということは知っておく必要がある。元々、ブッシュ米大統領の基盤はテキサスであり、チェイニー米副大統領も、石油会社の重役だったことが示すように、ブッシュ政権と石油会社の関連は深かった。それが、昨年末から一大スキャンダルに発展したエンロン疑惑の背景にあり、ウォール街との関係が深かったクリントン民主党政権との相違がある。

たとえば、01年、アメリカはリセッション（景気後退。これは、対前年比で2回連続して四半期分類でのマイナス成長を記録したとき、規定される）入り宣言をした。フォーチュン誌（02年4月22日号）の全米企業ランキングによると、全米500社の収益はわずか3.3%の増大にすぎず、純益に至ってはマイナス53%を記録しているが、アメリカン・エレクトリック・パワー社は347%

の収益増大を記録し、前年度のフォーチュン誌番付146位から、一気に13位に躍進した。倒産したエンロン社（本社はヒューストン）も、収益では全米第5位で、収益の伸び率は37%，同じくヒューストンに本社のあるエル・パソ社も162%もの収益増を示している。全米企業収益が落ち込むなかで、エネルギー関連企業の目覚しい収益増が目立つ。このような傾向が何を物語るのか。

フォーリン・アフェアーズ誌に興味深い論文が載っている（「石油をめぐるロシア対サウジの最終決戦」『論座』02年5月号）。それによれば、世界経済の低迷に端を発する石油需要低迷によって、サウジを始めとするOPEC諸国が減産に努力している一方で、ロシアはひたすら増産に走った。カルテルの裏をかくような形で利益を手に入れようとするこのロシアの行動に、OPEC側が不快感を抱いたのは当然だろう。ロシアは今や民営化された企業が石油産業を掌握し、エネルギーをめぐる地政学状況から、政治経済的に立ち直る好機と、ロシアは考えていたのだろう。

一方、アメリカとサウジアラビアとのあいだには、「ワシントンがサウジアラビアの安全保障を肩代わりする代わりに、リヤドは生産調整能力を盾に恫喝策をとらない」という暗黙の了解がある、と言われる。サウジにとってアメリカは最大の石油輸出先であり、軍事面での駐留という形態での米軍依存は大きく、しかも王制だ。オサマ・ビンラディンを始め多くのムシャヒディンがサウジ出身であったにもかかわらず、アメリカがサウジアラビアを名指しで批判しなかったのは、そういった政治力学（つまり、ワシントン—リヤド枢軸）のなせる業である。

一方のロシアは、OPECにおけるサウジアラビアの価格支配権に挑戦するかのように、独自の増産に努め、中央アジアへの関心を高めた。ロシ

アは今や石油地図を変える重要なファクターになりつつあることを忘れてはならない。そして、中東の石油生産能力が高まらないこととは対照的に、CIS（旧ソビエト独立国家共同体）諸国の原油埋蔵量評価は急速に増大している。そうなれば、この CIS 地域の埋蔵製油の採掘権や生産権や販売ルートをめぐる利権争奪等々、諸々の点において、サウジとロシア、さらにはそれに対するアメリカの政治経済的利権が錯綜してくるのである。つまり、中央アジアの石油やガスといった天然資源をめぐる支配権如何によって、これまでのワシントン—リヤド枢軸に抵触する可能性が出てくるわけだ。

01 年末に明らかになったエンロン疑惑にしても、ブッシュ政権中枢がエンロン社と深くつながっていて、監査会社も会計操作を行い、格付け会社も格付けを誤っていたという一連の疑惑が露呈した。欧米が「クローニー」的構造から無縁ではない。

そもそもアメリカは、特定のイスラム国家にテロとか「ならずもの」というレッテルを貼りたがるが、パレスティナ・イスラエルの紛争に関しては、なぜパレスティナには自爆テロという糾弾の言葉が専ら投げられるにもかかわらず、イスラエル側のパレスティナ空爆や戦車による攻撃は、テロのように糾弾されることが少ないのである。

前者は悪で、後者は善だといった単純な線引きには、誰もが賛成しかねる。イスラエル側が重戦車でパレスティナ自治区を侵略するのは、かれらが重火器を保持しているからであって、パレスティナ側がそれをできずに若い女性までもが自爆テロに駆り立てられるのは、それ以外に、かれらには戦う武器がないからだとも言える。したがって、テロという行為だけを取り出して、その罪悪云々という論議の進め方は、フェアではないはずであ

る。むしろ、テロに至る全体構造のなかでその原因を抉り出し、「正義とは何か」「フェアな国際交渉の手続きとは何か」といった問題が論じられなければ、悲劇は解決できそうもない。

元々歴史的に振り返れば、他人の土地に入ってきたのはイスラエル側であって、それまで住んでいた土地を追放されたのが、パレスティナである。ユダヤ人入植というシオニズムの歴史的経緯を知らずに、軽々と断罪できないが、少なくとも、イスラエルが善で、そこに自爆テロを企てるパレスティナは悪だという単純な裁断はできない。しかるに、そういった正論が通らないのは、イスラエルの後ろ盾であるアメリカの政治的軍事的覇権という存在があるからだ。

先に見た石油力学のように、国際政治経済の動きを決するダイナミズムには、様々な諸国のような利害が錯綜する。したがって、ニュースの表面に出てくる「テロ対民主主義」といった表面的なスローガンとは別に、眞実は概して別のところ（経済的な視点は不可欠）にあると見破る姿勢が必要だ。国際政治経済のリンクエージの拡大を専らとするグローバル化社会が到来した現在、そこに生きるわれわれとしては、あらゆる視点から物事を読み解く知見を磨き、あくまで自分の頭で考えていく必要がある。

3 国家と市場を跨る人脈図

先に、アメリカにおける東部と西部との見解の相違を指摘したが、同じアメリカとはいえ、カリフォルニアには、東部で支配的な市場重視とは異なる空氣がある。そこには、航空機大企業から軍需企業にいたるまで、政府発注を主たる需要とする大企業（昔、50 年代にアイゼンハワー米大統領が言った「軍産複合体」）が蔓延しているからだ。

このことは、より一般化して言えば、国家と市

場との関係をいかに認識するべきかという論点に関わる。かつては、概して、日本では市場の不備をチェックするものとして、国家ガイダンスは好意的に考えられてきた。郵便局は世界最大の金融機関だし、その資金は財務省が運営する財政投融資の資金源だった。公的金融だけではない。銀行や証券市場に対する財務省や金融庁のガイダンスは、金融機関の不備を未然に防ぎ、信用秩序を維持するものとして好意的に捉えられた。ところが、この10年あまり、そういった国家ガイダンスは概して市場機能を歪めるもので、できるだけ公営企業は民営化するほうがいい、といった論調が強まった。国家よりも市場優位の時代だと言える。

自由市場信奉者のバイブルとも言うべきフリードマンは、香港こそが制限された政府と自由市場との「現代における手本」だと言う（『選択の自由』）。専ら自由市場と、政府支出の小ささ（小さな政府）に重点を置くフリードマンの市場観に対しては、香港在住のある華人エコノミストは、「香港はフリードマンの言うような自由市場の極致ではなく、独占ですよ」と語ったが、香港論も多様である。

あるいは、ヤーギン＆スタニスローは、英国の混合経済やアメリカの規制重視という基本姿勢がいざれも時代遅れになって、ケインズ理論もマルクス理論も失墜し、代わって、民営化と規制撤廃を両輪とする市場メカニズムに対する肯定的評価が、歴史舞台を動かし始めたと認識する⁽³⁴⁾。

フリードマンもヤーギンも、国家と市場の二つを対置させ、前者を否定的に、後者を好意的に認識する点では共通する。一方、政治経済学的手法で迫るストレンジには、この両者と異なり、牧歌的な市場観も幻想的な国家観もともにない。世界は洋の東西を問わず、かつての国家権威が衰退（政府指導者への幻滅）し、結果として、市場機

能にパワーシフトしつつあると主張しながらも、市場機能の内部に潜む腐敗や権力に目を向ける。市場と国家の結びつきについて、ストレンジの記述は、たとえば会計会社における六大監査法人の独占的支配を通して、市場機能の最先端に座る監査法人がいかに政治権力の庇護を受けているか、結果として企業会計の信憑性自体に疑問が残ることを指摘する。

ここで、官と民に跨る典型的なパワー・エリート像を描いておこう。元米FRB議長のボルカーは、71年のニクソン・ショックの際には、財務次官としてキャンプ・ディビッドで金ドル交換停止の草案を起草する立場にいた。その後、ニューヨーク連銀総裁を経て、79年8月から87年8月までFRB議長に就く。同職を退いた後は、日米欧三極委員会の北米議長を務め、01年4月には、世界の会計制度の標準化に関する決定権を掌握する国際会計基準審議会の評議会委員長のポジションに就いた。同時に、旧長銀を買収したリップルウッド社の顧問でもあった。ボルカーは、官から民の間を渡り歩くアメリカの支配的経済エリートの典型である。

アメリカでは、官と民におけるこのような人材の往来はきわめてポピュラーだ。現ブッシュ政権でも、その多くの閣僚が元石油会社重役で占められている。副大統領のディック・チェイニーは、長年、石油関連の大手ハリバートン社を経営していた。二期目のブッシュ政権で国務長官に抜擢されたコンドリーザ・ライスは、石油メジャーの一角を占めるシェブロン社で、9年間も社外重役を務めていた。商務長官だったドナルド・エバンスは、天然ガスや石油を扱うトム・ブラウン社の元社長で、商務副長官だったキャサリン・クーパーは、これも石油メジャー・エクソン社のチーフ・エコノミストだった人物である。

なかでも、ブッシュ大統領本人、テキサスの石油人脈が出自であり、長年にわたり石油業界に身を置いていたことを忘れてはならない。ブッシュ本人は、78 年に石油探査会社アルバスト・エナジー社を設立したが、それも 86 年にはハーケン・エナジーに吸収され、その取締役に就任した。そこには、サウジアラビアからも出資がなされていた。また、90 年から 94 年までは、カーライル・グループ（父親の元大統領当時の政権メンバーが経営に関わる資産管理会社で、ウォール・ストリート・ジャーナル紙がビンラディン一族から大規模な投資を受けていたことをすっぱ抜いて話題になった会社）の子会社ケイタレア社取締役会のメンバーだった。要するに、クリントン政権が概して、ウォール街との人脈が濃厚だったのに対して、ブッシュ政権の要職は石油業界の人脈によって占められている⁽³⁵⁾。

このような人脈図は、国家と市場を対立的な二つの項目として機械的に認識することがいかに一面的な見方であるかを示す。コロンビア大学のバグワティの言う「財務省＝ウォール街」複合体（筆者はやや広めに、「ワシントン DC＝ウォール街」複合体と呼ぶ）は、まさにアメリカにおける官界と財界との人材の相互交流を如実に示す。そういった二つの場を複雑に跨った関係が恒常に存在するということは、国家と市場をつなぐネットワークこそが重要な役割を果たしていることを示している。もっとも、ブッシュ政権の人脈図が示すように、ワシントンの人脈がウォール街だけでなく、テキサスやカリフォルニアを始めとする石油業界と結ばれることも多く（とくに共和党）、政界と財界との幅広い人脈を抜きに、現在のアメリカ、ひいては世界は語ることができないことを示す。

日本における官と民に跨るネットワークが、官

府から民間への一方通行的な関係（いわゆる「天下り」）であるのとは対照的に、アメリカでは民間トップがワシントンに政権スタッフとして乗り込み、そこで、大統領とともに政権を主導するということがポピュラーである。たとえば、ニクソン元大統領の国家安全保障担当の特別補佐官だったヘンリー・キッシンジャーがアドバイザーを務めていたディビッド・ロックフェラーは、日米欧三極委員会（the Trilateral Commission）を主導した当時、石油資本のトップであり、チーズ・マンハッタン銀行のトップでもあった。

こうして、アメリカの政財界中枢の人脈図を眺めると、かつてアメリカの権力中枢を跨るネットワークを「インナーサークル」として描いたライト・ミルズの「パワー・エリート」論が彷彿としてくる。ミルズは、アメリカのエリートの特徴を、「ほとんど敵対者をもたぬブルジョアジーとして近代史に登場した」階層だと認識し、農業生活に基盤を置き、軍事に秀でた旧エリートが資本主義エリートを僕として従属させていたドイツや日本の場合とは異なることを強調した。そして、1950 年代におけるアメリカの政権中枢には、モルガンやロックフェラーといった元会社富豪のメンバーが多く、「政府の（軍部の）官僚組織の中で訓練された人間は大統領だけである」と喝破した。

こうしてアメリカ政界の人脈図に目をやると、クリントン政権で財務長官を務めた後にシティコープ最高役員に転身したルービンや、石油業界からブッシュ政権入りしたチェイニー副大統領は、アメリカで脈々と続くポピュラーなパワー・エリート像だということに気付く。「アメリカの政府は（軍部を除いて）、純粋官僚制をもつたこともないし、現在でももっていない」というミルズの指摘は、半世紀後の今日でもなお変わっていない⁽³⁶⁾。

ミルトン・フリードマンの市場観が一面では牧

歌的に見え、したがって、現実の経済社会像を描ききれていないもどかしさを覚えるのは、こうした社会における権力の階層性（ヒエラルキー）やヘゲモニーを何も語らないからだ。国家と市場を跨って活躍する多くのパワー・エリートの実例を眺めれば、現代経済の中枢に座る「インナーサークル」にとっては、国家も市場もその覇権行使する舞台でしかないということが分かる。

さらに重要なことは、このような国家と市場に跨る人脈図は、国境を越えてグローバルに存在するということだ。スティーブン・ギルの言葉を借りれば、「トランサンショナルな階級構成」⁽³⁷⁾だ。アメリカを指導的な勢力とし、英仏独を副次的な勢力として位置づけるビルダーベルグ会議メンバー諸国に日本を加えたパワー・エリート会議こそが、73年に創設された日米欧三極委員会である。

これらを総合して考えれば、債務国化したアメリカがなぜヘゲモニーを維持し続けてきたのか、文化や情報や娯楽において、さらには学術やメディアやニュース解釈の仕方において、なぜアメリカ主導の国際政治力学が継続してきたのかが想像できる。この「トランサンショナル」なパワー・エリートが、国際的フォーラムを開催し、理念を共有するメカニズムこそが、アメリカの政治権力を維持する仕掛けであり、その一翼に日本やヨーロッパは組み込まれる、という認識である。

こういった描き方をすれば、すぐに「陰謀論」という嫌疑をかけられそうだが、陰謀と戦略は明らかに異なる。実際の国際社会では、様々な政治的経済的な力学が働き、押したり引いたりの駆け引きは日常茶飯である。それは、政治でも経済でも同じである。その際、戦略と言えば、一举にプラス・イメージに仕立て上げられるにもかかわらず、陰謀と言えば、途端にブラック・イメージに貶められる。しかし実際の政治経済力学の現象は、

その中間である。市場開放交渉にせよ、あるいは自由化交渉にせよ、実際の政治力学の現場というものは、駆け引きであれ知略であれ、あらゆる情報を収集しながら、自國に有利な結末を引き寄せるまでの言葉による戦い（ワード・ポリティックス）にほかならない。

それは、見方を変えれば、陰謀といったニュアンスを伴うかもしれない。あるいは知略を駆使して交渉事を有利に進めた側からすれば、戦略だと位置づけられるだろう。つまり、実際の政治的交渉やビジネス現場からすれば、ある程度の戦略とある程度の陰謀は入り混じっているのである。それを、プラス・イメージで全肯定した場合に、「戦略」と称し、マイナス・イメージで全否定した途端に「陰謀」という形容詞を被せるのではないだろうか。繰り返せば、ところが実際の交渉事では、政治外交の舞台であろうとビジネスの現場であろうと、「戦略」と「陰謀」は紙一重のはずである。現実の世界は、部分肯定と部分否定が微妙に織り成すということである。

小 括

ここで論述したことは、アメリカモデルにも、したがって、アメリカモデルを中心とするグローバリズムにも、舞台裏があるということである。すべてが非の打ち所がない素晴らしい政治経済というものはありえない。IT やファストフードと言えば、なにか目新しい近代的なイメージが随伴されがちだが、実際には、貧困問題という古くて新しい問題を引きずっている。アメリカが失業率を下げながらも高い貧困率というパラドックスを抱えるのは、就業者の所得が小さいからである。その代表者こそ、ファストフード関連の労働者や、IT 企業を裏側で支える現場の非専門的な肉体労

働者にはかならない。

その労働現場というものは、たとえどんなにコンピュータ化が進んでも、近代性からはほど遠い。肉塊を切り刻むのに、あるいは書籍を倉庫で探すのに、最も必要な労働手段は強靭な肉体である。そこには、アメリカのニューエコノミーの裏側に溜まる貧困があった。もちろん明るいグローバリゼーションを描くことも可能だろう。しかし、一方の極には、また別の事実（ノンフィクション）が堆積するのが世の常というものである。その総体こそが実際の社会なのである。そして、一見華やかなイメージを振り撒くアメリカモデルというものも、そういった性癖から逃れられるものではない。

2005年9月にアメリカを襲ったハリケーンの猛威に逃げ惑うアメリカ南部の庶民は、どう見ても、市場の勝者からは遠い存在だろう。救援すべき軍隊はイラクに派遣されて手狭だったというし、救援資金に費やすべき財政は大幅赤字で火の車だった。日頃、アメリカと言えば華々しいM&Aや多様なファンドが市場を席巻するイメージが彷彿とされがちで、「市場の勝者」「競争の勝者」がイメージされやすい。しかしながら、眼前に飛び込んできたハリケーンに急襲されたアメリカ南部の光景は、後進諸国と見紛うほどの老朽化した家屋が立ち並ぶ共同体が崩壊する様子であり、水浸しになった家屋から追い出されて行き先を失い途方に暮れる弱者の悲鳴だった。これもまたアメリカの一方の現実である。それは、40年も前に遡って1960年代のリンドン・ジョンソン民主党政権が掲げた「貧困との戦い」がいまだ必要ではないかとさえ感じさせる光景だった。だからこそ、傭兵と化した軍隊に志願する若者たちが再生産されるのである。アメリカモデルの舞台裏だと筆者が言う所以はここにある。

コンピュータのマウスをクリックして注文を送る向こう側には、受け取った注文の荷を倉庫で探し回る低賃金労働者がいるように、コンピュータによる近代化された装置に満載されたジェット機や航空母艦といった軍隊の現場に勤しむのは、社会の底辺で貧困を余儀なくされた膨大な層である。放たれる光沢が華やかであればあるほど、陰影もまた深い。アメリカモデルも例外ではなく、そして、アメリカニズムの色彩の濃いグローバリズムもこれまた例外ではありえない。

* 本稿の研究には、平成14年～平成16年に、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号14530064）を受けている。関係各位に記して謝したい。

** 2005年夏、原後雄太先生は、突然にして、不帰の客となった。地球環境問題の重要性が高まる今日、旺盛な研究業績を残すだけでなく、かつ熱心な教育者でもあった惜しい人材を、我々は失った。ご冥福を祈りたい。

注

- (1) Thomas Friedman, *The Lexus and the Olive Tree*, 1999, Farrar, Straus, and Giroux, New York, 1999, トマス・フリードマン著, 東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木』(上巻)草思社, 2000年。
- (2) Chalmers Johnson, *Blowback : The Costs and Consequences of American Empire*, Metropolitan Books, New York, 2000, 鈴木主税訳『アメリカへの報復』集英社, 2000年。
- (3) 拙編『金融グローバリズム』東京大学出版会, 2001年。拙著『ハイエナ資本主義』ちくま新書, 2002年。拙編『日本経済再生の条件』筑摩書房, 2003年。
- (4) 言葉のポピュラリティによって、ラテン語から英語への霸権移動が起こり、それが近代史における英國台頭の大きな背景にあったと考える論説に、ペネディクト・アンダーセン著, 白石隆・白石さや訳『想像の共同体』リブロポート, 1987年, がある。
- (5) そのような、アメリカの対外債務をまったくと

- 言つていいほどに気にしない、極めて強気の最近の論説に、David H. Levey and Stuart S. Brown, "The Overstretch Myth," *Foreign Affairs*, Mar./Apr., 2005. が挙げられる。
- (6) Michael Mussa, *Factors Driving Global Economic Integration*, IMF, Aug. 2000.
 - (7) ジョセフ・S・ナイ著, 山岡洋一訳『ソフト・パワー』日本経済新聞社, 2004年, 81頁。
 - (8) Stephen Gill, *American Hegemony and the Trilateral Commission*, Cambridge University Press, 1990, p. 207. 遠藤誠一訳『地球政治の再構築』朝日新聞社, 1996年, 314頁。
 - (9) *ibid.*, p. 208, 同上訳, 316頁。
 - (10) Murray Weidenbaum & Samuel Hughes, *The Bamboo Network*, The Free Press, New York, 1996, 深田祐介監訳『バンブー・ネットワーク』小学館, 1997年, 参照。
 - (11) データは, *Survey of Current Business*, Apr. 2005.
 - (12) 橋爪大三郎「一神教と西欧文明をどう見るか」『大航海』44号, 2002年10月, 186頁。
 - (13) 加藤周一「夕陽妄語」『朝日新聞』2002年10月28日夕。
 - (14) Walden Bello, *A Siamese Tragedy — Development & Disintegration in Modern Thailand*, Zed Books, London & New York, 1998.
 - (15) The Institute for Research on World Systems, University of California, Riverside.
 - (16) ヘインズ・ジョンソン著, 岡達子他訳『崩壊帝国アメリカ 上』徳間書店, 1991年, 56頁。
 - (17) トマス・ライファー稿, 摘訳「幻想にすぎない米国型自由市場主義」『週刊エコノミスト』2002年12月31日, 03年1月7日合併号。
 - (18) 同上。
 - (19) 『エコノミスト臨時増刊 2000年米国経済白書』参照。
 - (20) 米商務省著, 室田泰弘訳『ディジタル・エコノミー』東洋経済新報社, 1999年, 同著, 同訳『ディジタル・エコノミーII』東洋経済新報社, 1999年。
 - (21) エドワード・ルトワク著, 山岡洋一訳『ターボ資本主義』TBS ブリタニカ, 1999年, 143頁。
 - (22) *Fortune*, Jul. 25, 2005.
 - (23) アラン・ケネディ著, 奥村宏監訳『株主資本主義の誤算』東洋経済新報社, 2002年, 95頁。
 - (24) 同上, 16~17頁。
 - (25) ジョセフ・スティグリツ著, 鈴木主税訳『人間が幸福になる経済とは何か』徳間書店, 2003年, 28頁。
 - (26) Eric Schlosser, *Fast Food Nation*, Houghton Mifflin Company, USA, 2001, Penguin Books, 2002. 榎井浩一訳『ファストフードが世界を食いつくす』草思社, 2001年。
 - (27) *Ibid.*, p. 170, 同上訳, 233~234頁。
 - (28) *Ibid.*, p. 179, 同上訳, 246頁。
 - (29) 横田増生著『アマゾン・ドット・コムの光と影』情報センター出版局, 2005年。
 - (30) ジョン・アイスランド著, 上野正安訳『アメリカの貧困問題』シュプリング・フェアラーク東京, 2005年, 参照。
 - (31) 『朝日新聞』2005年8月1日夕。
 - (32) ジェレミー・シープルック著, 渡辺景子訳『世界の貧困』青土社, 2005年, 63頁。
 - (33) ジェレミー・シープルック著, 渡辺雅男訳『階級社会』青土社, 2004年, 188頁。
 - (34) ダニエル・ヤーギン & ジョゼフ・スタンスロー著, 山岡洋一訳『市場対国家』日本経済新聞社, 1998年。
 - (35) アメリカ政権中枢ブッシュ家とサウジアラビア王家との人脈図については, 書物でもインターネットでも膨大な資料が存在する。一例を挙げれば, ロバート・ペア著, 柴田祐之訳『裏切りの同盟』NHK出版, 2004年, マイケル・クレア著, 柴田裕之訳『血と油』NHK出版, 2004年。David E. Kaplan, "The Saudi Connection : How billions in oil money spawned a global terror network," *US News and World Report*, Dec. 15, 2003. Michelle Mairesse, "The Bush-Saudi Connection," and so on.
 - (36) Wright Mills, *The Power Elite*, Oxford University Press, New York, 1956, ライト・ミルズ著, 鵜飼信成・綿貫讓治訳『パワー・エリート』東京大学出版会, 1969年。
 - (37) Gill, *op. cit.*, p. 217, 前掲訳, 330頁。

(2005年11月24日経済学会受理)